般会計と各種会計決算

市債 5.6% 40億 850万円 譲与税・交付金・ 交付税 9.1% 65億4,384万円 固定資産税 26.2% 国県支出金 30.5% 218億5,799万円 11.5% 歳入 81億8404万円 716億 4.537万円 學主財源 13 その他 市税 14.5% 59.3% 104億317万円 425億 582万円 その他の市税 市民税 7.8% 21.0% 55億8,210万円 150億6,573万円

> 市税を市民一人当た りに換算すると・

425

17 (年度)

都市計画税

1万4,541円

市民税

35.4%

6万1,926円

8.3%

市たばこ税

4.0%

6,977円

軽自動車税ほか

固定資産税

51.4%

8万9,844円

0.9%

合計

17万

4.714円

1.426円

平成17年度

億円で、

前年より約10億円の増加となり

平成7年度の市税の決算額は、

約425

の皆さんから納めていただく市税です。

歳入の6割を占めるのは、

市民や企業

使われ 皆さん 平 ·成 17 たのかを確かめてみましょう。 年度の **ത** 納 め た税金が、 富士市の決算について報告し この 1年間でどのように ます

> 収益の回復により法人市民税がふえたこ ふえたことや、 とが要因に挙げられます。 製造業を中心とした企業

これは、 税制改革により個人市民税が

歳 入の根幹となるのは市

用語の説明

14

13

_過去、5.年間の市税収入の推移

415 415

426

(円) 500億

400 億

300億

200億

100億

424

年度内に入ってきたお金。

16

出 年度内に使ったお金。

15

自主財源 市が独自で徴収することができるお金。市民税、固定 資産税、使用料や手数料など。

自主財源に対して、国や県などから入ってくるお金。 依存財源 国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税、自 動車取得税交付金、市債など。

市が大きな建設事業などを行うため、国や銀行などか 市 債 ら長期にわたって借りるお金。

国・県支出金

特定の目的の財源として国や県から交付されるお金。





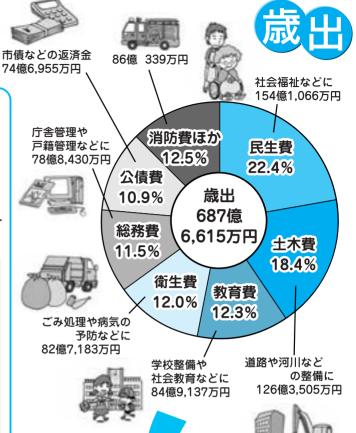
歳 入 538億6,006万円

歳 出 528億5,215万円

富士市には18の特別会計があります。

ただし、表中では内山特別会計などの財産管理特別会計 (全9会計)を省略しています。

特別会計名	歳	入	歳	出
国民健康保険事業	190億9,	428万円	188億8,	455万円
老人保健医療事業	149億7,	098万円	149億1,	029万円
介護保険事業	92億5,	694万円	92億2,	146万円
下水道事業	82億9,	949万円	82億8,	392万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	2億3,	703万円	2億3,	263万円
墓園事業	4億5,	974万円	1億5,	466万円
地方卸売市場事業	1億5,	382万円	1億5,	035万円
駐車場事業	1億	57万円	9,	786万円
公共用地先行取得事業	8億2,	175万円	8億2,	175万円



企業会計決算

水道事業

事業収益合計 28億 125万円 事業費用合計 24億9,939万円

純利益 3億 186万円

病院事業

事業収益合計 111億9,049万円 事業費用合計 116億4,842万円

純損失 4億5.793万円

も高水準で推移することが見込まれます。本格的な少子高齢社会の到来を受け今後連続で一番高くなっています。民生費は、用である民生費が22・4%を占め、4年歳出を目的別に見ると、福祉関係の費

市民一人当たりに 換算すると… 消防費ほか 民生費 3万5,363円 6万3.344円 公債費 3万 703円 合計 28万 総務費 2.655万円 土木費 3万2,407円 5万1,935円 衛生費 教育費 3万4,000円 3万4.903円

市の一般会計を家庭の家計簿に例えると... 市の財政を性質別にし、単位を億円から万円に置き換えました。

歳 入 716 億円

歳 出 688 億円

市の 一般会計

●義務的経費 290 億円

人件費 146 億円、扶助費 69 億円

公債費 75 億円

●その他の経費 277 億円

物件費 99 億円

貸付金 30 億円、補助費等 44 億円

繰出金 83億円、その他 21億円

●投資的経費 121億円

収入 716万円

支 出 688万円

家庭の 家計簿

●義務的支出 290万円

が

4

年 連

続

で歳

出

の

税金や社会保険料など 215万円

ローンの返済費 75万円

●日常生活費 277 万円

食費、光熱水費、家賃、教育費、

冠婚葬祭費、仕送り、小遣い、

| 娯楽費など

●家の新築費や車の購入費など 121万円

健やかで温もりのある暮らしづくり

予防接種 2億1,556万円 高齢者への配食サービス事業 2,353万円 放課後児童クラブの運営 9,158万円 乳幼児医療費助成 4億2,645万円 消費生活相談事業 1.044万円



生活相談センター市役所2階にある消費

こころかよいあう豊かな人づくり

小・中学校校舎などの耐震改修 5億4,421万円 市民活動センターの開設 2億6,058万円 青少年の船事業 5.758万円

ンター ンした富士市民活動セ 平成17年10月にオープ



(仮称)富士交流プラザの実施設計 1,964万円 防犯のまちづくり推進事業(防犯パトロール車の 購入など) 2,235万円

安全で心地よい快適な街づくり

DMVの導入検討事業 1,083万円 新富士駅周辺整備推進(B地区多目的施設設計費など) 4,328万円 旭町富士宮線(バイパス)新設事業

2億6,046万円

防災ラジオの配布 7,911万円 富士西公園整備事業 2億2,052万円

士西公園
遊具や芝生広場などがあ



岩本山団地建設事業 1億2.988万円

平成 17 年度に行った事業

皆さんは、昨年度、どのような事業が行われたかご存じですか?

昨年度実施した事業を、第4次総合計画に位置づけられた5つの柱に分け、主なものを紹介します。

人と自然が調和する環境づくり

「ISO14001」の認証 取得 431万円 新エネルギー推進事業 2,856万円 ペットボトル回収事業

新環境クリーンセンター 建設の積立 1億 90万円 富士地区地球温暖化防止 モデル事業

9,804万円

619万円

丘小学校に設置された太陽光と 風力のハイブリット発電装置



いきいきと働ける仕事づくり

企業誘致・企業留置の推進 1億7,235万円 県単独土地改良事業(排水路改修など)

3,320万円

「観光交流まちづくり計画」の推進 2,295万円



山・雁堤プロジェクト」ルバスを走らせる「岩本梅と桜の見ごろにシャト

中心市街地活性化事業費補助金 594万円

る富士本町商店街大学」などが行われて、「楽々市」や「健プリッジ



林道整備(芽尾根線、鶴芝下線ほか)

1億3,333万円

いて詳しくは、 普通会計バランスシートなど財政状況につ 富士市ホー ムページに掲載し

問

財政課

55) 2725

⊔zaisei@div.city.fuji.shizuoka.jp

ています。



士市の財政状況

富士市の財政状況はどうなっているのでしょう か?

富士市財政の特色をお知らせします。

八金の残高 市債現在高・普通会計ベース

年々、

借

入金は

減少し

てい

る

新

Ū

しし

仕事をするゆとり

が ある

めのもの。 ります。 将来の世代にも公平に負担してもらうた 利用される道路や学校などの整備資金を 市債は市の借入金で、 家計でいうと、ローンに当た 将来にわたって

償還や行財政改革による歳出削減など、 の発行額を抑制するとともに、 各種施策を通じ、 段落しています。 平成7年度の市債残高は657億円で 市は、平成9年度以降、大規模事業が 市債残高の圧縮に努め 現在は、 新たな市債 繰り上げ

て

昨年より約4%減少しました。

財政の弾力性 (経常収支比率)

を判断するための指標です。 経常収支比率は、

的に支出される経費が、市税などの毎年 比率です。 経常的に入ってくる収入に対して占める 歳出の人件費や公債費などの毎年経常

持っていると言えます。 同

市の平成7年度の数値は7・9%で、 が適正水準で、8%を超えると弾力性が 規模の市と比べ、ゆとりがある財政力を 失われつつあると言われています。 富士 とを意味します。一般的に70~75%程度 この比率が高いほど財政が硬直してい 新しい仕事に使えるお金が少ないこ

財政の構造の弾力性

(%) 90 県内の市の平均 80 75.3 75.5 74.9 9 10 11 12 13 14 15 16 17 (年度)

経常収支比率の推移

10 11 12 13 14 15 16 17 (年度)

市債残高の推移

(円) 1,000, 億

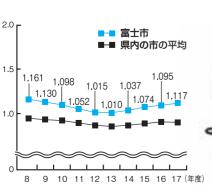
800億

600

400 億

9

財政力指数 (3.年平均) の推移



います。

必要な経費は 自前 で賄っ てい る

財政の豊かさ (財政力指数

標です。 値が「1」を下回ると、不足分が国から どれだけあるかを比率で示した数値。 額に対し、市税などの収入の見込み額が 普通交付税として交付されます。 財政力指数は、 国が定めた基準の必要行政経費 財政の豊かさを示す指 数

が交付を受けています。 11年度と12年度を除き、 普通交付税は、毎年55%程度の市町村 不交付となって 富士市は、 平成

Mhttp://fujishi.jp/cityhall/zaisei-b/zaisei/index.htm